



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 グンゼ株式会社
コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児玉 和

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	141,172	△0.9	3,084	△29.5	4,933	△2.5	3,215	28.2
26年3月期	142,425	7.6	4,375	155.8	5,058	117.3	2,508	—

(注) 包括利益 27年3月期 4,884百万円 (△8.3%) 26年3月期 5,326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.78	16.66	2.8	2.9	2.2
26年3月期	13.09	13.01	2.3	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	175,331	117,359	66.0	603.87
26年3月期	166,544	114,183	67.5	586.35

(参考) 自己資本 27年3月期 115,643百万円 26年3月期 112,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,512	△9,240	1,726	9,159
26年3月期	13,753	△5,414	△8,303	6,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,437	57.3	1.3
27年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,436	44.7	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50		77.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	1.3	3,500	13.5	3,300	△33.1	2,100	△34.7	10.97

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	209,935,165 株	26年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	27年3月期	18,431,872 株	26年3月期	18,312,159 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	191,611,803 株	26年3月期	191,659,409 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,476	△1.5	1,077	△5.0	4,356	34.2	2,937	48.0
26年3月期	110,139	5.7	1,134	2,365.2	3,247	71.1	1,984	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	15.33	15.22
26年3月期	10.35	10.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	141,683		112,059	78.8			583.37	
26年3月期	140,961		109,257	77.3			568.54	

(参考) 自己資本 27年3月期 111,717百万円 26年3月期 108,945百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 決算補足説明資料	18

以上

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、二年目に入ったアベノミクス効果により国内景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費増税に伴う個人消費の低迷が長引いたことに加え、円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上がりなど、依然として先行き不透明な経営環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、本年度より中期経営計画「CAN20 (2014年度～2020年度)」を展開し、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU (戦略的ビジネスユニット) 戦略による既存事業の選択と集中」「CFA (クロスファンクショナルアプローチ) 活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」に取り組みました。

機能ソリューション事業は、エンジニアリングプラスチックス分野、メディカル分野が堅調に推移したものの、電子部品分野がタッチパネルの市況悪化と価格下落により苦戦し、プラスティックフィルム分野も天候不順などの影響により低調に推移しました。アパレル事業は、消費増税後の消費低迷や天候不順など厳しい環境の中、事業構造改革を進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は141,172百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は3,084百万円(前年同期比29.5%減)となりましたが、外債建債権債務に係る為替差益が発生したことなどから経常利益は4,933百万円(前年同期比2.5%減)となり、また退職給付制度の改定に伴う移行利益を特別利益に計上したことなどから当期純利益は3,215百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスティックフィルム分野は、天候不順や消費低迷等により飲料用向けフィルムが年間を通じて苦戦しました。エンジニアリングプラスチックス分野は、OA機器向け製品の市況回復と一般産業向けフッ素製品の拡販により順調に推移しました。電子部品分野では、パソコン向け透過型静電容量方式タッチパネルやスマートフォン向け半製品・フィルムの販売低迷と価格下落により苦戦しました。メディカル分野では、北米向けが伸長したほか、国内販売および中国販売が順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は59,689百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は3,393百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業は、全般的に消費増税後の消費低迷や天候不順による売上減少に加え円安や海外労務費高騰による輸入商品の原価高の影響を受けましたが、インナーウェア分野では、引き続き事業構造改革に取り組み、生産効率の改善や固定費削減により売上減少の影響をカバーしました。また、3月26日に発生した梁瀬工場の火災による業績への影響は軽微でした。レッグウェア分野では、ソックスが苦戦したもののトレンド商品であるレギンスパンツが堅調に推移しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は67,635百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は1,491百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野では、前年度下期より稼動開始した太陽光発電事業が利益に貢献しましたが、商業施設「グンゼタウンセンターつかしん」は消費低迷の長期化により苦戦しました。スポーツクラブ分野では、若年層を中心に新規会員獲得を進め既存店は堅調でしたが、スクール事業の伸び悩みや新規出店に伴う初期費用の影響を受けました。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は14,537百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は1,257百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は力強さには欠けるものの、消費増税の影響が薄らぎ個人消費が持ち直すなど、緩やかに持ち直し基調が続くと見込まれる一方、円安による原材料価格の高騰などの影響による景気の下振れ懸念、中国や新興国の成長率鈍化などリスク要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境の中、当社グループは、事業ごとに重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野では米国事業など収縮フィルムの海外強化とナイロンフィルムの収益改善を推進します。エンジニアリングプラスチック分野では半導体関連など繊維技術活用製品の拡大を図ります。また、電子部品分野では光学フィルムを含めたフィルム販売事業の拡大を図ります。メディカル分野では縫合補強材の米国進出と中国での生産基盤の確立を推進します。

アパレル事業では、引き続き構造改革によるコストダウンに取り組むとともに、成長分野・重点販路への取り組みや基幹ブランドのリニューアルなど、消費者ニーズ・市場トレンドに対応していくための「しかけ」を積極的に進めてまいります。

ライフクリエイト事業では、遊休資産を活用して不動産分野の収益力の向上を図ります。スポーツクラブ分野においては、海外を含む積極的な多店舗展開により売上を拡大してまいります。

以上により次期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の連結業績につきましては、売上高143,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益2,100百万円を予想しております。

セグメント別売上高は下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフ クリエイト事業	消去又は 全社	計
売上高	60,500	68,000	15,100	△600	143,000
前期比	1.4%増	0.5%増	3.9%増	—	1.3%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は175,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,787百万円増加しました。主な増加要因は、投資有価証券の増加5,779百万円、現金及び預金の増加2,401百万円、有形固定資産の増加1,454百万円であり、主な減少要因は、繰延税金資産の減少1,690百万円であります。なお、平成27年3月26日に当社梁瀬工場において発生した火災により焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額の合計額265百万円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は57,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,611百万円増加しました。主な増加要因は、借入金(コマーシャル・ペーパーを含む)の増加4,581百万円、退職給付に係る負債の増加1,789百万円であり、主な減少要因は、設備関係支払手形の減少2,247百万円であります。

純資産は、117,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,176百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上による増加3,215百万円、為替換算調整勘定の増加1,447百万円であり、主な減少要因は配当による減少1,437百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,401百万円増加し、9,159百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,240百万円減少し、9,512百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は減価償却費6,830百万円、税金等調整前当期純利益5,605百万円、たな卸資産の減少1,767百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は退職給付に関する負債の減少2,192百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,825百万円増加し、9,240百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など有形固定資産の取得による支出8,786百万円、主なキャッシュ・インの要因は固定資産の売却による収入161百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して10,029百万円増加し、1,726百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入2,700百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーによる収入2,127百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は長期借入金の返済による支出1,611百万円、配当金の支払1,430百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率(%)	68.6	64.7	65.9	67.5	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	27.5	28.6	31.5	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	—	2.5	1.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	—	64.6	80.4	51.9

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向 50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針の下、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、創立120周年記念配当1円を加え、1株当たり8円50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」「優良品の提供」「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“こちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)を事業部門・関係会社単位で導入し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

国内経済は力強さには欠けるものの、消費増税の影響が薄らぎ個人消費が持ち直すなど、緩やかに持ち直し基調が続くと見込まれる一方、円安による原材料価格の高騰などの影響による景気の下振れ懸念、中国や新興国の成長率鈍化などリスク要因もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような環境にあつて、新年度は中期経営計画『CAN 20(2014年度～2020年度)』の第1フェーズ(2014年度～2016年度)の2年目にあたり、主力商品・主力チャネルの成熟化に対する戦略課題に全構成員の力を結集し、成長回帰に向けた取り組みを本格化してまいります。

成長回帰に向けた活動の一環として、新年度より「+25(プラス25)運動(※)」を推進し、新規事業・新商品・新規チャネルの開拓など新しい取り組みを進めます。また、IT戦略も強化し、グループ全体の業務効率化を図ります。

前年度より取り組みを強化しているQOL(クオリティ オブ ライフ)の向上に貢献する健康・医療分野など新規事業の拡大、さらに成長戦略を支える経営基盤強化対策としてのコア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化についても継続的に推進します。

これらの取り組みを通して、当社グループにしかできない「こちよさ」をお客様に提供するグローバル企業として社会に貢献してまいります。

なお、3月26日に当社梁瀬工場(兵庫県朝来市、婦人インナーウェアの生産)にて発生した火災につきまして、近隣住民の皆さまをはじめ、多くの皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけし、まことに申し訳なく、深くお詫び申し上げます。人的被害は軽微であり、物的損害も限定的であったため、すみやかに操業を再開することができました。また、損害額についても火災保険によりほぼ補填できる見通しです。

二度とこのような火災を起こさないよう、総力を挙げて安全管理の徹底、防災体制の強化を推進し、信頼回復に努めてまいります。

※「+25運動」

25%をキーワードに、成長確保のために新規取り組みに経営資源を再配分するとともに、その新たな取り組みに費やすマンパワーと時間を創出する運動

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適正に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	9,159
受取手形及び売掛金	30,252	31,075
商品及び製品	19,439	18,313
仕掛品	6,746	6,541
原材料及び貯蔵品	6,370	6,696
短期貸付金	411	383
繰延税金資産	1,069	2,201
その他	2,489	3,270
貸倒引当金	△33	△20
流動資産合計	73,503	77,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,260	108,617
減価償却累計額	△68,167	△70,720
建物及び構築物(純額)	38,093	37,896
機械装置及び運搬具	100,287	102,828
減価償却累計額	△84,202	△85,826
機械装置及び運搬具(純額)	16,084	17,001
工具、器具及び備品	7,047	7,456
減価償却累計額	△5,868	△6,221
工具、器具及び備品(純額)	1,178	1,234
土地	11,894	11,950
リース資産	144	381
減価償却累計額	△38	△86
リース資産(純額)	105	295
建設仮勘定	1,406	1,839
有形固定資産合計	68,763	70,218
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173	795
その他	295	414
無形固定資産合計	1,468	1,210
投資その他の資産		
投資有価証券	12,684	18,463
長期貸付金	690	658
退職給付に係る資産	1,454	2,183
繰延税金資産	3,616	793
その他	4,514	4,277
貸倒引当金	△151	△95
投資その他の資産合計	22,808	26,280
固定資産合計	93,040	97,709
資産合計	166,544	175,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,491	9,339
短期借入金	4,781	9,718
コマーシャル・ペーパー	4,500	2,700
1年内返済予定の長期借入金	1,451	3,340
未払法人税等	622	448
賞与引当金	1,109	1,148
設備関係支払手形	2,563	315
その他	7,981	8,427
流動負債合計	32,502	35,440
固定負債		
長期借入金	13,333	12,889
退職給付に係る負債	1,672	3,461
長期預り敷金保証金	4,401	4,272
その他	450	1,907
固定負債合計	19,858	22,531
負債合計	52,360	57,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,061	14,056
利益剰余金	77,771	79,313
自己株式	△7,614	△7,648
株主資本合計	110,289	111,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	1,787
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	850	2,298
退職給付に係る調整累計額	1,251	164
その他の包括利益累計額合計	2,067	3,850
新株予約権	312	342
少数株主持分	1,514	1,374
純資産合計	114,183	117,359
負債純資産合計	166,544	175,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	142,425	141,172
売上原価	107,007	107,638
売上総利益	35,418	33,533
販売費及び一般管理費	31,043	30,448
営業利益	4,375	3,084
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	265	312
固定資産賃貸料	496	425
為替差益	647	1,724
その他	214	120
営業外収益合計	1,654	2,610
営業外費用		
支払利息	167	153
固定資産賃貸費用	470	399
その他	333	208
営業外費用合計	971	761
経常利益	5,058	4,933
特別利益		
固定資産売却益	1,416	120
退職給付制度改定益	—	1,229
その他	93	74
特別利益合計	1,510	1,425
特別損失		
固定資産除売却損	221	431
関係会社株式評価損	6	102
のれん償却額	—	120
退職給付費用数理差異償却額	886	—
事業構造改善費用	697	99
その他	103	0
特別損失合計	1,915	754
税金等調整前当期純利益	4,653	5,605
法人税、住民税及び事業税	977	815
法人税等調整額	957	1,726
法人税等合計	1,935	2,541
少数株主損益調整前当期純利益	2,718	3,063
少数株主利益又は少数株主損失(△)	209	△151
当期純利益	2,508	3,215

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,718	3,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	1,422
繰延ヘッジ損益	△56	0
為替換算調整勘定	2,271	1,486
退職給付に係る調整額	—	△1,087
その他の包括利益合計	2,607	1,821
包括利益	5,326	4,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,956	4,920
少数株主に係る包括利益	369	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	14,064	76,700	△7,603	109,233
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,071	14,064	76,700	△7,603	109,233
当期変動額					
剰余金の配当			△1,437		△1,437
当期純利益			2,508		2,508
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△3		11	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,070	△11	1,056
当期末残高	26,071	14,061	77,771	△7,614	110,289

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27	57	△400	△1,261	—	△1,632	268	876	108,745
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27	57	△400	△1,261	—	△1,632	268	876	108,745
当期変動額									
剰余金の配当									△1,437
当期純利益									2,508
連結範囲の変動									—
自己株式の取得									△22
自己株式の処分									8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	△56	—	2,112	1,251	3,700	43	638	4,381
当期変動額合計	392	△56	—	2,112	1,251	3,700	43	638	5,437
当期末残高	365	0	△400	850	1,251	2,067	312	1,514	114,183

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	14,061	77,771	△7,614	110,289
会計方針の変更による累積的影響額			△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,071	14,061	77,668	△7,614	110,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,437		△1,437
当期純利益			3,215		3,215
連結範囲の変動			△133		△133
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分		△5		25	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	1,645	△33	1,605
当期末残高	26,071	14,056	79,313	△7,648	111,792

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	365	0	△400	850	1,251	2,067	312	1,514	114,183
会計方針の変更による累積的影響額									△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	365	0	△400	850	1,251	2,067	312	1,514	114,080
当期変動額									
剰余金の配当									△1,437
当期純利益									3,215
連結範囲の変動									△133
自己株式の取得									△59
自己株式の処分									20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,422	0	—	1,447	△1,087	1,783	29	△139	1,673
当期変動額合計	1,422	0	—	1,447	△1,087	1,783	29	△139	3,278
当期末残高	1,787	1	△400	2,298	164	3,850	342	1,374	117,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,653	5,605
減価償却費	6,288	6,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	640	△963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	27
受取利息及び受取配当金	△296	△340
支払利息	167	153
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,195	311
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	102
のれん償却額	—	120
事業構造改善費用	697	99
退職給付制度改定益	—	△1,229
退職給付費用数理差異償却額 (△は益)	886	—
その他の損益 (△は益)	△116	△486
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	△596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,094	1,767
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	112	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,607	△941
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△144	△221
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△598	292
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△25	△118
小計	14,397	10,346
利息及び配当金の受取額	297	334
利息の支払額	△171	△183
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△770	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,753	9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,719	△8,786
固定資産の売却による収入	1,548	161
固定資産の除却による支出	△39	△211
投資有価証券の取得による支出	△445	△582
投資有価証券の売却による収入	142	0
貸付金の増減額 (△は増加)	225	39
その他	△126	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414	△9,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△8,227	2,127
長期借入れによる収入	2,999	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,012	△1,611
少数株主からの払込みによる収入	410	—
配当金の支払額	△1,431	△1,430
自己株式の取得による支出	△22	△8
その他	△20	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,303	1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687	2,371
現金及び現金同等物の期首残高	6,070	6,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	—	30
現金及び現金同等物の期末残高	6,757	9,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した単一の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が157百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度導入に伴う会計処理

当社及び国内連結子会社は、平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態(カンパニー、事業部等)をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,054	70,273	14,097	142,425	—	142,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	187	400	768	△ 768	—
計	58,235	70,461	14,497	143,194	△ 768	142,425
セグメント利益	4,745	1,400	1,367	7,514	△ 3,138	4,375
セグメント資産	56,379	56,334	30,144	142,858	23,685	166,544
その他の項目						
減価償却費	2,862	1,356	1,441	5,660	628	6,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	790	2,229	5,390	1,378	6,768

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,550	67,397	14,224	141,172	—	141,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	238	314	691	△ 691	—
計	59,689	67,635	14,537	141,864	△ 691	141,172
セグメント利益	3,393	1,491	1,257	6,142	△ 3,057	3,084
セグメント資産	62,738	54,194	29,566	146,499	28,831	175,331
その他の項目						
減価償却費	3,100	1,427	1,584	6,112	718	6,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,195	681	1,640	5,518	487	6,005

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,057百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額28,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
117,250	25,175	142,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
58,206	10,557	68,763

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
108,935	32,236	141,172

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
57,191	13,026	70,218

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	586.35円	603.87円
1株当たり当期純利益	13.09円	16.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.01円	16.66円

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,508	3,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,508	3,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,659	191,611
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,215	1,419
(うち新株予約権)(千株)	(1,215)	(1,419)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,183	117,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,826	1,716
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,514)	(1,374)
(うち新株予約権)(百万円)	(312)	(342)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	112,357	115,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(千株)	191,623	191,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算補足説明資料

2015年3月期 連結決算概要

(1) 当期 (2015年3月期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (2月5日公表)	前期	増減 (() は増減率)	
				対業績予想	対前期
売上高	141,172	140,000	142,425	(0.8)	(△0.9)
営業利益	3,084	3,000	4,375	(2.8)	(△29.5)
経常利益	4,933	4,300	5,058	(14.7)	(△2.5)
当期純利益	3,215	2,100	2,508	(53.1)	(28.2)
総資産	175,331		166,544		(5.3)
たな卸資産額	31,551		32,556		(△3.1)
固定資産額	97,709		93,040		(5.0)
純資産	117,359		114,183		(2.8)
金融収支 (受取利息・配当)	186 (340)		129 (296)		56 (43)
(支払利息)	(△153)		(△167)		(13)
設備投資	6,005		6,768		△763
減価償却費	6,830		6,288		541

<業績概況>

- 機能ソリューション事業は、エンジニアリングプラスチック分野・メディカル分野が堅調に推移するも、電子部品分野が市況悪化と価格下落により全体では増収減益
- アパレル事業は、消費増税後の消費低迷など厳しい環境の中、事業構造改革を推進し減収増益
- ライフクリエイト事業は、太陽光発電事業が利益貢献するも商業施設及びスポーツクラブが苦戦し増収減益
- 為替差益(営業外収益) 17億円

<主たる特別損益>

- 退職給付制度改定益 12億円
- 固定資産除売却損 △4億円

<配当>

- 当期配当は、1株当たり7円50銭を予定

<次期予想>

- 売上高はプラスチックフィルムの海外強化等により増収、営業利益はインナーウェアの事業構造改革等により増益となるも、為替差益の減少影響等により経常利益・当期純利益は減益の見込
- 次期配当は、創立120周年記念配当1円を加え1株当たり8円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式	181 千株	59 百万円
・処分した自己株式	62 "	25 "
・前期末に所有していた自己株式	18,312 "	7,614 "
・当期末に所有している自己株式	18,431 "	7,648 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減	
	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	増減率
機能ソリューション	59,689	42.1	58,235	40.7	1,454	2.5
アパレル	67,635	47.7	70,461	49.2	△2,825	△4.0
ライフクリエイト	14,537	10.2	14,497	10.1	40	0.3
売上高小計	141,864	100.0	143,194	100.0	△1,330	△0.9
消去	△691		△768		76	-
連結合計	141,172		142,425		△1,253	△0.9
機能ソリューション	3,393	55.2	4,745	63.1	△1,352	△28.5
アパレル	1,491	24.3	1,400	18.6	90	6.5
ライフクリエイト	1,257	20.5	1,367	18.3	△110	△8.0
営業利益小計	6,142	100.0	7,514	100.0	△1,371	△18.3
消去・全社	△3,057		△3,138		81	-
連結合計	3,084		4,375		△1,290	△29.5

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			
営業利益率 %	1.8	2.7	△0.9
総資産			
経常利益率 %	2.9	3.1	△0.2
売上高			
営業利益率 %	2.2	3.1	△0.9
売上高			
経常利益率 %	3.5	3.6	△0.1
総回			
回転率 回	0.83	0.86	△0.03
自己資本			
比率 %	66.0	67.5	△1.5
自己資本			
当期純利益率 %	2.8	2.3	0.5
一株当たり			
当期純利益 円	16.78	13.09	3.69
潜在株式調整後			
一株当たり			
当期純利益 円	16.66	13.01	3.65
一株当たり			
純資産 円	603.87	586.35	17.52

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	9,512	13,753	△4,240	減価償却費 6,830、税金等調整前当期純利益 5,605、 たな卸資産の減少 1,767、退職給付に関する負債の減少△2,192
投資活動によるCF	△ 9,240	△ 5,414	△3,825	固定資産取得△8,786
財務活動によるCF	1,726	△ 8,303	10,029	コマーシャルペーパーを含む長短借入金 の増加 3,215、配当金の支払△1,430
換算差額	372	651	△279	
現金及び現金同等物の期中増加高	2,371	687	1,684	
連結範囲の変更による増加	30	-	30	
現金及び現金同等物の期末残高	9,159	6,757	2,401	

(5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
	金額	ウエト	金額	ウエト		計画	ウエト	増	減
設備投資	(うち海外)	(1,914)	(603)			(3,400)			
	機能ソリューション	3,195	53.2	2,370	39.5	825	6,600	55.0	3,405
	(うち海外)	(301)	(463)				(300)		
	アパレル	681	11.3	790	13.2	△ 109	1,100	9.2	419
	ライフクリエイト	1,640	27.3	2,229	37.1	△589	3,200	26.7	1,560
全社	487	8.2	1,378	10.2	△891	1,100	9.1	613	
(うち海外)	(2,217)	(1,067)				(3,700)			
合計	6,005	100.0	6,768	100.0	△ 763	12,000	100.0	5,995	
減価償却費	機能ソリューション	3,100	45.4	2,862	41.9	238	3,500	50.0	400
	アパレル	1,427	20.9	1,356	19.9	71	1,200	17.1	△ 227
	ライフクリエイト	1,584	23.2	1,441	21.1	143	1,400	20.0	△ 184
	全社	718	10.5	628	17.1	90	900	12.9	182
	合計	6,830	100.0	6,288	100.0	542	7,000	100.0	170

【次期の主要投資計画】

- ・プラスチックフィルム生産設備 3,700
- ・電子部品生産設備 900
- ・遊休地開発及びスポーツクラブ新規出店 2,600

(注) 設備投資額には無形固定資産を含む。

(6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想	当期	増減 (上段()は増減率)
売上高	143,000	141,172	(1.3) 1,828
営業利益	3,500	3,084	(13.5) 416
経常利益	3,300	4,933	(△ 33.1) △ 1,633
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,100	3,215	(△ 34.7) △ 1,115

(7) セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想		当期		増減		
	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	60,500	42.1	59,689	42.1	811	1.4
	アパレル	68,000	47.4	67,635	47.7	365	0.5
	ライフクリエイト	15,100	10.5	14,537	10.2	563	3.9
	小計	143,600	100.0	141,864	100.0	1,736	1.2
	消去	△ 600		△ 691		91	-
連結計	143,000		141,172		1,828	1.3	
営業利益	機能ソリューション	4,100	58.6	3,393	55.2	707	20.8
	アパレル	1,700	24.3	1,491	24.3	209	14.0
	ライフクリエイト	1,200	17.1	1,257	20.5	△57	△ 4.5
	小計	7,000	100.0	6,142	100.0	858	14.0
	消去・全社	△ 3,500		△ 3,057		△443	-
連結計	3,500		3,084		416	13.5	